

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 高 寺 茂 覚

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 経理部長 前 島 均

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 経理部長 前 島 均

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江坂町二丁目14番20号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,827,582	4,556,437	3,957,729	3,885,585	—
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,544	33,954	84,733	23,670	—
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△22,690	△54,213	21,596	△29,006	—
純資産額 (千円)	607,182	609,653	641,791	614,132	—
総資産額 (千円)	4,232,872	3,851,119	3,699,280	3,527,115	—
1株当たり純資産額 (円)	77.06	77.41	81.53	78.08	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△2.88	△6.88	2.74	△3.68	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.3	15.8	17.3	17.4	—
自己資本利益率 (%)	—	—	3.4	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	65.3	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,839	202,676	226,339	△43,902	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,719	252,517	△11,488	86,100	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△508,995	△496,632	△181,861	155,392	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	163,949	122,550	155,844	353,434	—
従業員数 (名)	105	94	93	85	—

(注) 1 当社は、第47期から連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び第43期、第44期及び第46期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	3,506,284	4,046,891	3,475,334	3,703,098	3,303,050
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△19,310	△17,623	79,056	7,922	78,771
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△30,099	△81,973	20,299	△39,534	13,379
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000
発行済株式総数	(株)	7,888,800	7,888,800	7,888,800	7,888,800	7,888,800
純資産額	(千円)	674,641	649,160	679,904	641,700	647,719
総資産額	(千円)	4,257,447	3,836,576	3,652,973	3,547,033	3,557,550
1株当たり純資産額	(円)	85.62	82.43	86.38	81.58	82.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△3.81	△10.41	2.58	△5.02	1.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.8	16.9	18.6	18.1	18.2
自己資本利益率	(%)	—	—	3.0	—	2.1
株価収益率	(倍)	—	—	69.4	—	115.8
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△159,433
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	34,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	21,989
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	—	250,109
従業員数	(名)	77	69	41	65	87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第46期事業年度以前は連結財務諸表を作成していません。また、第47期事業年度は関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び第43期、第44期及び第46期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 キャッシュ・フロー計算書は第46期以前においては連結財務諸表として記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和30年 7月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社を創立。
プラスチック全般の専門商社を開始。
- 昭和33年 2月 東京都北区において、関口機械工業株式会社を創立。
押出機、ブロー成形機の製造開始。
- 昭和35年 8月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社が
合併の前提として両社の共同出資により、プラスチック工業株式会社を創立。
- 昭和36年 8月 埼玉県川口市に新工場を建設、押出機及びブロー成形機を本格的に生産開始。
- 昭和37年 1月 プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社を吸収合併。
- 昭和42年10月 東京都港区に本店移転。
- 昭和45年 5月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に浦和工場を新設。
- 昭和47年 1月 商号を株式会社プラコーと改称。
- 昭和47年11月 埼玉県川口市に本店を移転。
- 昭和48年 2月 日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録。
- 昭和48年11月 株式額面変更の為江東機工株式会社と合併。
- 昭和55年 5月 プラコーエンジニアリング株式会社設立(機械部品加工製造会社、吸収合併により解
散)。
- 昭和62年 7月 静岡県掛川市に工場用地を取得。
- 昭和63年 7月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に本店を移転。
- 平成 3年 5月 静岡県掛川市に掛川工場を新設。
- 平成 7年 1月 株式会社プラコーテクノサービス設立(技術サービス会社、吸収合併により解散)。
- 平成 8年 6月 マレーシアにプラコーマレーシアカンパニーリミテッド設立(機械販売会社、清算に
よる解散)。
- 平成13年 3月 埼玉県の彩の国指定工場に指定。
- 平成13年10月 株式会社プラコーテクノサービスへ生産業務の生産を委託。
- 平成14年10月 株式会社プラコーテクノサービスへの生産業務の生産委託を中止。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成18年 4月 連結子会社であったプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテク
ノサービスの2社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした、事業活動を展開しております。

1 事業内容の重要な変更

当事業年度において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関連会社については、連結子会社であるプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスを平成18年4月1日付けで吸収合併いたしました。

2 事業の内容

(1) インフレーション成形機事業

当部門においては、フィルム製品(レジ袋、ゴミ袋、農ポリ、ラップ、多層、機能)を成形する為のインフレーション成形機を製造及び販売しております。

(2) ブロー成形機事業

当部門においては、中空製品(自動車部品、工業用部品、日用雑貨品)を成形する為のブロー成形機を製造及び販売しております。

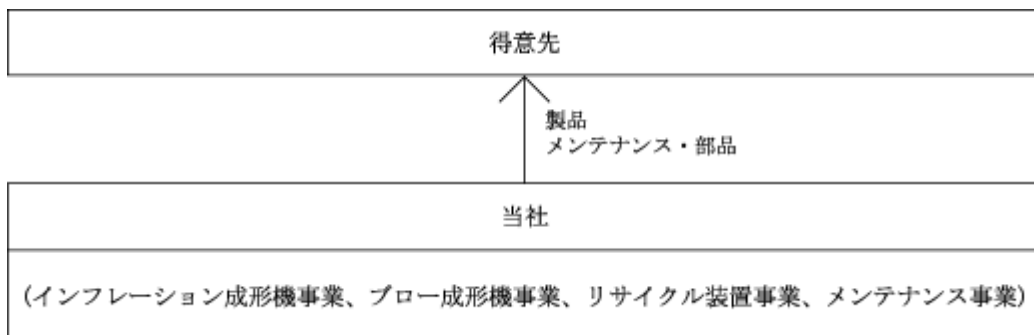
(3) リサイクル装置事業

当部門においては、環境の一環でありますリサイクル装置(破碎機、再生機、再製品成型)を自社技術と一部を海外メーカーとの技術提携によって製造及び販売をしております。

(4) メンテナンス事業

当部門においては、機械メンテナンス及び部品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当事業年度において、以下の会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
プラコーエンジニアリング株式会社	さいたま市 緑区	60,000	インフレーション成形機事業、ブロー成形機事業	100.0	当社に機械の主要部品を提供しています。
株式会社プラコーテクノサービス	さいたま市 岩槻区	30,000	インフレーション成形機事業、ブロー成形機事業、リサイクル装置事業、メンテナンス事業	100.0	当社の製品の顧客先の機械技術サービスを行なっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87	46.4	20.4	4,666

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が当事業年度において22名増加しておりますが、これは平成18年4月1日に子会社を吸収合併したことに伴う増加であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「プラコー労働組合」と称し、昭和50年4月15日に結成されました。平成19年3月31日現在の組合員数は、22名であり、上部団体には所属していません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、大手企業や一部の業種は好調に推移し、景況感に明るさが増しました。

当社が置かれているプラスチック加工機械業界においては、全体的には汎用機の需要は低調でありましたが、自動車関連部品生産用ブロー成形機の需要は好調に推移致しました。インフレーション成形機は数次に亘る原料価格の値上げと、環境問題等により、また、リサイクル装置業界においては、マテリアルリサイクル化の停滞等により、ユーザーの設備投資意欲は低調に推移しました。

生産面では、内製化をさらに進めると共に、国内外主要外注先との協力体制を強化し、品質管理システムの構築による生産コストを低減しました。また、諸経費は項目別に徹底した事前チェックを実施し、必要最小限の支出に抑えました。

その結果、当事業年度の業績は売上高33億3百万円であり前期比10.8%減となりました。損益面では、営業利益1億4千2百万円であり前期比143.6%増となりました。経常利益は7千8百万円であり前期比894.3%増となり、当期純利益は1千3百万円となりなりました。

また、当社は平成18年4月1日をもって、メンテナンスを業務としていた子会社の(株)プラコーテクノサービス及び機械加工を業務としていた子会社のプラコーエンジニアリング(株)の両社を吸収合併し、全社あげての業務一元化により合理化と効率化を図りました。

当事業年度の事業部門ごとの営業概況はつぎのとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機につきましては、汎用機種は、国内需要が依然として厳しい状況が続けており、さらに、高機能フィルム用等の特殊な成形機や、大型機の機種については、原料の数次の値上げのため、ユーザーが設備投資に慎重な状況でした。

この結果、売上高は、前期比24.7%減の12億4千9百万円となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機につきましては、工業用品、自動車部品、雑貨などの生産機が中心であります。そのなかで特に、自動車部品の生産効率を高めたDAE型が自動車業界の積極的な設備投資により大幅な売上増加となりました。

この結果、売上高は前期比35.3%増の12億9千6百万円となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置は、環境問題がますます重要視され、その対応が増すなかで、一軸万能破碎機やペレット再生機は好調に推移しておりますが、リサイクルプラントの市況が減少したことにより、売上高は前期比55.9%減の3億8千2百万円となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、部品等の販売であります。メンテナンス事業を行っていた子会社を吸収合併したこともあり、売上高は前期比71.9%増の3億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、投資活動により資金が3千4百万円、財務活動により2千1百万円それぞれ増加となりましたが、営業活動による資金は、1億5千9百万円減少となりました。また、子会社との合併により資金の受入が2千万円ありましたが、前事業年度末に比べ8千2百万円の減少となり、当事業年度末には2億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1千9百万円を計上したものの、主にたな卸資産の2億1千4百万円及び売上債権の1億2千1百万円の増加による減少が大きく、仕入債務の増加により1億1千6百万円の増加などがありましたが、1億5千9百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約などにより、3千4百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金3億円の調達はありませんでしたが、短期借入金及び長期借入金の返済があったことにより2千1百万円の増加となりました。

なお、平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は、当事業年度より作成しております。また、このため前年同期との比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	984,384	△40.6
ブロー成形機事業	1,151,427	17.1
リサイクル装置事業	462,629	△42.9
合計	2,598,440	△24.7

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注額	前年同期比	受注残額	前年同期比
	金額(千円)	(%)	金額(千円)	(%)
インフレーション成形機事業	1,178,868	△14.4	361,209	△16.3
ブロー成形機事業	1,503,364	53.9	414,490	99.8
リサイクル装置事業	473,755	△49.8	339,460	36.5
合計	3,155,987	△4.3	1,115,159	25.7

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	販売金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,249,004	△24.7
ブロー成形機事業	1,296,314	35.3
リサイクル装置事業	382,925	△55.9
メンテナンス事業	374,806	71.9
合計	3,303,050	△10.8

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

インフレーション成形機とブロー成形機に関する事業は、共に原油の高騰によるプラスチック原料の値上りでユーザーの収益性が低下し、設備投資意欲の伸びが期待できず、引続き厳しい状況が予想されます。

自動車部品をはじめとする、プラスチック製品については生産拠点も、また、需要も徐々に海外に移行してゆくと思われまます。

今後は、プラスチック成形機部門はさらにコストを引下げて価格的に国際競争力をつけ、海外市場への輸出に重点を置くと共に国内市場に向けては、さらに生産性の向上と、高機能あるいは新機能を付与して新規需要を喚起することが必要です。

環境リサイクル事業については、循環型のリサイクルに適合した新機種の開発に注力して、環境浄化に貢献できる事業を展開し、売上高の増加と利益確保を図ります。

また、生産面については、さらに機械の完成度を高めて顧客満足度の獲得と、追加コストの圧縮を図ると共に利益率の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

1 市場占有率の維持について

① インフレーション成形フィルムの輸入量増加傾向

インフレーション成形機の業界は、汎用フィルムに関する生産工場の海外進出や発展途上国からの低価格製品の輸入が恒常化し、加えて高品質フィルムについての輸入も増加してきており、今後同様の傾向が継続するものと予測されます。従って将来的にインフレーション成形機市場における当社のシェアが低下する可能性があります。

② ブロー成形機及びリサイクル装置の競合激化

ブロー成形機業界及びリサイクル装置業界とも、当社が主力としている高付加価値製品、高機能製品の成形機に関して、欧米諸国の機械メーカーとの競合関係が激化する傾向にあり、将来的に国内市場における当社のシェアが低下する可能性があります。

2 リサイクル等に関する法律の改正あるいは制度について

平成19年4月に施行された改正容器包装リサイクル法により、レジ袋の需要が減退する見込であります。この減退量を具体的に予測することは困難であります。レジ袋生産用のインフレーション成形機市場が縮小することは確実であります。

3 納入後の追加的な費用の発生について

業界の慣行や生産方式の原理上の理由から、納入後に手直しが発生することがあり、手直し費用を過去の実績を踏まえ見積り計上しておりますが、近年、高度な技術を織り込んだ製品が増加しつつあるため、さらに追加的な費用が発生する可能性があります。

4 特定の会社への製造の依存について

当社は、基幹部品について内製化しているものの、(株)三喜工業と(株)エスティエンジニア等に相当量の製造を委託しており、これらの会社との協力関係が損われた場合には、製品の製造が円滑に行われない可能性があります。

また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化するために行っている海外生産や海外調達品に関し、相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送途中におけるアクシデントによる調達遅れが発生する可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

プラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスとの合併

当事業年度において、100%子会社であるプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスを親会社である当社に吸収合併いたしました。この結果、両社は合併期日である平成18年4月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、主要部品の一貫生産体制の確立及び営業とアフターサービスを一体化し、生産、販売のそれぞれの効率化を図るための取引であります。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併

(2) 合併に際しての株式の発行及び割当

全額出資子会社との合併であり、株式の発行及び割当は行っておりません。

(3) 資本金の増加

全額出資子会社との合併であり、資本の増加はありません。

(4) 合併の期日

平成18年4月1日

(5) 財産の引継

子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、両子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

(6) 被合併会社の合併時の資産・負債の状況

プラコーエンジニアリング株式会社

総資産 27,544千円

総負債 21,399千円

株式会社プラコーテクノサービス

総資産 132,094千円

総負債 108,837千円

(7) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 1,205,000千円

事業内容 インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売、及びメンテナンス事業。

6 【研究開発活動】

当事業年度は、インフレーション成形機事業においては、新型の自動偏肉調整装置「PRO-JET」、新型ドライブ方式を採用した省エネ・省スペース押出機「DIREX」、細巾高速成形用高性能エアリングの開発を進めております。

ブロー成形機事業においては、新機構のロック式型締装置を採用した成形機「DA-L型」を上市しました。また、全自動取出・バリ取りシステムの研究を進めております。

リサイクル装置事業においては、万能一軸破碎機をさらに進化させた新型一軸破碎機の開発、フィルム破碎・洗浄品の高効率脱水システムの開発を進めております。

なお、当事業年度における工業所有権(出願中を含む)の総数は、79件となっております。また、当事業年度の研究開発費用は20,017千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されています。

当社は、財務諸表の作成に当たって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要となる事象については以下のとおり判断を行っています。

なお、当社が採用した会計方針については、第5経理の状況の「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(1) 収益計上基準

当社は、特殊仕様機械、大型機械、高性能機械及び標準機械の売上について客観性、確実性を求めるため3百万円以上の機械については検収基準で、また、3百万円未満の機械については出荷基準で売上計上を行っています。

(2) たな卸資産

たな卸資産は、市場動向によっては、陳腐化等による評価損を計上する可能性があります。

陳腐化等による評価損計上の必要性が生じた場合には、適切な金額を見積り計上しております。

また、当社は、従来外注依存度を高めておりましたが、生産の一部内製化を行い、生産工程の強化、品質精度の向上により納期管理、機械の早期検収及びたな卸資産の縮小を行います。

2 当事業年度の業績の概要

第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕をご参照ください。

3 流動性の分析

当社の資金状況は、営業活動キャッシュ・フローでは、仕入債務の増加はありましたが、売上債権の増加があったため、1億5千9百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の解約収入が3千7百万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金により3億円調達し、短期借入金の純減及び長期借入金の返済が2億7千7百万円ありました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は2億5千万円となりました。

また、資産面では売上が期末に集中した為売掛金が前期比1億7百万円増加し、大型ブロー成形機の売上が翌期にづれたことによりたな卸資産(製品)が増加しました。

負債面では、買掛金が生産に合わせて増加しました。売上債権については、引続き回収の促進を図るとともに、仕入債務は原価低減を図り効率的な資金運用を行ってまいります。

4 今後の方針

(1) インフレーション成形加工業界は、生産が容易でロットの大きい汎用品は、大手成形メーカーが進出した中国、東南アジア等の海外工場または現地企業から製品輸入が定着し、その量は年間400,000トンを超えるとみられ、この傾向は今後も継続するものと思われます。そこで、汎用製品生産用成形機の需要低迷に対処すべく、高い品質や精度が要求される高品質、高機能製品または、液晶フィルムや光学フィルムなどの新技術に係る製品を生産する装置の開発、上市に注力し国内市場の維持、拡大を図ります。

(2) ブロー成形加工業界は、当面は自動車メーカーの増産体制が整えられつつある一方、雑貨、一般工業部品なども、堅調な市場が続いておりますが、有用な設備が望まれているため、ブロー成型の高速化、合理化、省力化を更に進め市場の維持、拡大を図ります。

インフレーション成形機とブロー成形機については、海外市場への再進出を図ります。東南アジア地域向けに徹底したコスト管理に基づくリーズナブルな価格の汎用機を、一方、北米などの先進国向けに自動化を付与した新機能、高機能機を開発、上市する予定です。

(3) 環境リサイクルに関する事業は、従来当社が参入していなかった建設廃材リサイクル用として、昨年度投入した新商品である超大型破碎機の拡販に注力し、新市場の獲得に努めます。また、昨年度サーマルリサイクル市場に向けて投入した回収ペットボトルなどを含む広汎な廃棄プラスチックを洗浄、破碎する新バージョンシステムを開発、上市し、本年度以降それらの拡販に取組み、売上高の増加と利益確保を図ります。

(4) 生産面については、前期に引続き品質、精度の向上を更に推進するため、内製化をさらに進め、製品品質の保証に注力すると共に、合理的、効率的な構造にすべく設計上の見直しを行うなど総合的なコストダウンを図ります。また、委託加工先である海外メーカーに対する積極的な技術指導を強化し、世界の市場に受け入れられる価格と品質を有する製品の生産体制に向けて見直しを行います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、子会社であったプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノロジーサービスを吸収合併したため、下記の設備が新たに設備となりました。

当設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 全社管理業務	機械組立設備 及び本社機能	193	2,502	164	2,860	22

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 全社管理業務	機械組立設備 及び本社機能	138,367	50,471	422,000 (9)	10,486	621,325	60
掛川工場 (静岡県掛川市)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業	機械組立設備	52,097	1,826	313,809 (16)	258	367,992	—
本社営業部 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	—	販売業務	—	—	— (—)	440	440	13
名古屋支店 (愛知県名古屋市 名東区)	—	販売業務	—	—	— (—)	297	297	4
大阪支店 (大阪府吹田市)	—	販売業務	—	—	— (—)	281	281	7
九州営業所 (佐賀県鳥栖市)	—	販売業務	—	—	— (—)	40	40	3

(注) 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 販売業務	その他設備	5年	36,101	21,905

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,888,800	7,888,800	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	7,888,800	7,888,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日(注)	—	7,888,800	—	1,205,000	△841,824	3,441

(注) 資本準備金減少額は、欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	10	49	3	—	1,128	1,196	—
所有株式数 (単元)	—	363	182	2,337	6	—	4,922	7,810	78,800
所有株式数 の割合(%)	—	4.6	2.3	30.0	0.1	—	63.0	100.0	—

(注) 1 自己株式26,218株は「個人その他」に26単元、及び「単元未満株式の状況」に218株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は25,218株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケプラム	東京都新宿区歌舞伎町一丁目1番4号	998	12.65
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	560	7.10
株式会社トーテム	東京都港区南青山七丁目8番4号	484	6.14
プラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田 550番地	456	5.78
高寺茂覚	埼玉県鳩ヶ谷市	289	3.67
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	154	1.96
桜井隆太	東京都新宿区	120	1.52
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	100	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	88	1.12
桜井武	埼玉県春日部市	88	1.12
松島晃	東京都杉並区	88	1.12
計	—	3,426	43.43

(注) 当事業年度末において、株式会社ケプラムが当社の主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,785,000	7,785	同上
単元未満株式	普通株式 78,800	—	同上
発行済株式総数	7,888,800	—	—
総株主の議決権	—	7,785	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式218株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	25,000	—	25,000	0.3
計	—	25,000	—	25,000	0.3

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	956	181
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	855	148
当期間における取得自己株式	438	85

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,218	—	25,656	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。また、常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は会社の内部留保の蓄積と、株主への適正配当を図るべきと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期につきましては当期純利益を計上出来ましたが、繰越損失もあり無配とさせていただきます。次期以降については、繰越損失も計上されておりますので、今後の課題として検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	85	143	159	460	229
最低(円)	35	70	82	127	139

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	215	196	188	187	189	210
最低(円)	182	157	139	160	170	169

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 代表取締役		高 寺 茂 寛	昭和7年7月22日生	昭和28年1月 昭和38年3月 昭和45年9月 昭和47年9月 昭和56年10月 昭和63年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成13年6月 平成15年3月	日東化学工業株式会社入社 当社入社 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	289
専務取締役		秦 範 男	昭和17年4月23日生	昭和43年2月 平成4年7月 平成5年10月 平成6年6月 平成7年4月 平成7年11月 平成8年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年3月	当社入社 当社営業本部営業第二部長就任 当社理事生産本部技術部長就任 当社取締役技術部長就任 当社取締役開発室長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役技術担当就任 当社取締役開発室長就任 当社取締役事務本部長就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	75
取締役	常務執行役員	菊 地 昌 訓	昭和19年10月12日生	昭和38年4月 昭和42年10月 平成8年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年10月	昭和鋼機株式会社入社 当社入社 当社営業開発部長就任 当社リサイクル本部長就任 当社技術本部長就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役リサイクル事業本部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	41
取締役	営業本部長	高 寺 慶	昭和42年1月31日生	平成9年7月 平成14年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社リサイクル営業企画部長就任 当社事務本部副本部長就任 当社営業本部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)4	23
取締役	技術本部長	権 田 和 睦	昭和38年8月7日生	昭和61年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 生産、技術本部設計開発部長就任 当社取締役設計開発部長就任 当社取締役技術本部長(現任)	(注)4	7
監査役 常勤		金 子 博 昭	昭和15年9月19日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年9月 平成13年6月	㈱日本製鋼所入社 同社市場開拓部SS事業専門部長 ㈱日本製鋼所退社 当社入社 当社生産本部品質管理部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		新井修二	昭和22年8月20日生	昭和45年10月 昭和61年6月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 当社生産本部研究開発室係長 ㈱プラコーテクノサービス営業部 課長 当社生産本部技術部課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)8	2
監査役		平井一之	昭和26年6月27日生	平成12年6月 平成13年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年6月	当社顧問 (社)静岡県環境資源協会事務局長 (現任) NPO法人日中環境経済センター代 表理事就任 静岡産業大学講師(環境法、環境 ビジネス論) 静岡市環境審議会委員長 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役		松木忠司	昭和15年8月3日生	昭和38年3月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年6月	東洋曹達工業㈱入社 東ソー㈱商品開発部長 ㈱ブラショー入社常務取締役 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	—
計							439

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 監査役平井一之及び松木忠司は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役菊地昌訓の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役高寺茂覚、秦 範男、高寺 慶、権田和睦の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役金子博昭の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役平井一之の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役松木忠司の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役新井修二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 取締役高寺 慶は、取締役会長兼社長高寺茂覚の子息であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて社会的使命と責任を果たさなければならないと考えております。そのためには、コーポレート・ガバナンスは最重要事項のひとつと考えております。

- ① 業務の有効性と効率性
- ② 財務報告の信頼性
- ③ 業務活動に関わる法令等の遵守
- ④ 資産の保全

上記4つの目的を達成するために遂行いたします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、平成19年3月31日現在、取締役5名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

② 業務遂行・経営監視のしくみ

取締役会は法定事項、経営の基本方針ならびに経營業務執行の重要事項を決定するとともに業務執行に対する監督機能の強化を図るべく、原則として毎月1回開催しております。監査役は取締役会ならびに常務会等に出席し意見を述べるほか、必要に応じて関係部門より意見を聴取するとともに監査法人が実施する当社への監査の立会いなどにより、取締役の業務執行の有効性、効率性について幅広く検証するなどの経営監視を行っております。

当社では、経営方針に基づき、意思決定された業務執行事項に対する迅速な実行と監督機能の強化を目指して、執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は委員会等設置会社の執行役とは異なり、法定の機関ではありませんが、取締役会によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

その他に、実務的な経営課題の協議の場として社長、取締役および各本部の責任者である本部長が出席し、毎月1回開かれる幹部会議において、経営方針等の徹底と事業計画に対応して掲げた各本部の目標に対する進捗状況をチェックし、改善命令を発するなど事業運営の効率化を図っております。

③ 弁護士・会計監査人等その他第三者の関与状況

会計監査は清新監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については当該法人と随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス等の問題について必要に応じ助言と指導を受けております。

④ 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係とその他利害関係の概要

社外監査役2名と当社とは、人的関係、資本的関係及び取引はありません。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は定例及び臨時を含め17回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定しました。監査役会は16回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、半期毎の予算策定にあたっては、社長、取締役、監査役及び本部長が参加する予算会議を開催し、各部門の目標の設定とその施策に対し十分な審議と議論を尽くし、全社に対する事業計画の周知徹底を図っております。

⑥ 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 42,009千円
監査役 10,410千円(うち社外監査役3,450千円)

2 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

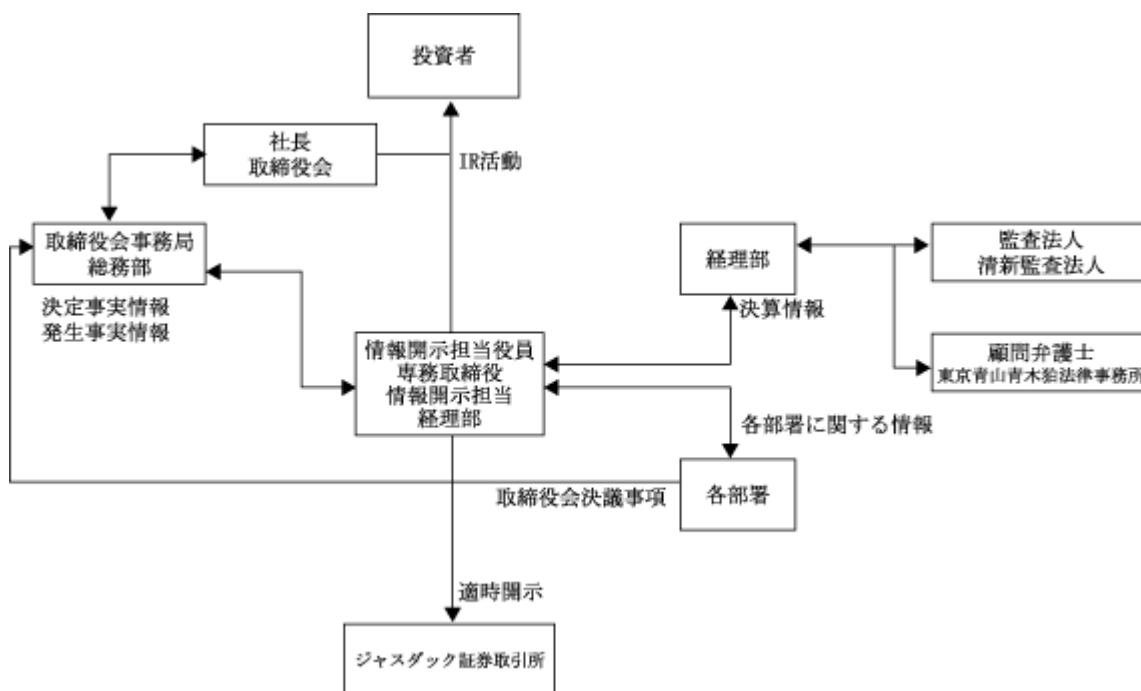
取締役 13,239千円

⑦ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社の機関と内部統制システム図



(4) 会社の機関と内部統制システムの整備状況

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの考え方に基づいて規定を定め、取締役・従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、取締役会事務局においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。これらの活動は定期的にと取締役会および監査役に報告されるものとする。

② 取締役の職務の執行が有効的・効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員に共通する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各所属の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく有効的・効率的な方法を定め、取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、必要な改善を促進して、全社的な業務の効率を向上させるシステムを構築する。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書または電磁的な媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

④ リスクの管理に関する体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティおよびシステムトラブル等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は取締役会事務局が行うものとする。重大なリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役及び担当部署を定め、適切に対処する。

⑤ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査にて指摘された事項について実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。

⑥ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより常務会、販売会議、生産会議等の主要会議に出席する資格を有する。

(5) リスク管理体制の整備状況

① 基本的な考え方

当社では、経営の健全化、安全化を図りつつ企業価値を高めていくために、業務の遂行に際し、発生するリスクを早期に発見し、処置をするとともに再発防止策を講ずるなど適切に管理していくことを経営上の最重要課題の1つとして認識しています。このような認識のもと、取締役会において、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制の整備と人材の育成などの施策により、リスク管理の有効性及び効率性の観点から、さまざまな手法を駆使してリスク管理手法の高度化を図るべく注力いたします。

(6) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

石 渡 信 行 (清新監査法人) 監査年数 7年

中 根 堅次郎 (清新監査法人) 監査年数 7年

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 1名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

平成18年4月1日をもって全ての連結子会社を吸収合併したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※2	704,434	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,084,211	
3 たな卸資産		472,019	
4 その他		47,067	
貸倒引当金		△ 28,828	
流動資産合計		2,278,905	64.6
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	205,267	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	60,130	
(3) 土地	※2 ※5	735,809	
(4) その他	※1	11,170	
有形固定資産合計		1,012,377	28.7
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		72	
無形固定資産合計		72	0.0
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※2	156,773	
(2) その他		165,964	
貸倒引当金		△ 86,976	
投資その他の資産合計		235,761	6.7
固定資産合計		1,248,210	35.4
資産合計		3,527,115	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		862,871	
2 短期借入金	※2	1,066,878	
3 未払法人税等		8,880	
4 前受金		57,542	
5 賞与引当金		13,252	
6 その他		158,245	
流動負債合計		2,167,670	61.5
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	440,144	
2 退職給付引当金		92,335	
3 繰延税金負債		32,240	
4 再評価に係る繰延税金負債	※5	180,593	
固定負債合計		745,313	21.1
負債合計		2,912,983	82.6
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金	※4	1,205,000	34.2
III 利益剰余金		3,441	0.1
IV 土地再評価差額金		△ 905,693	△25.7
V その他有価証券評価差額金	※5	266,419	7.6
VI 自己株式	※4	47,562	1.3
資本合計		△ 2,598	△0.1
負債資本合計		614,132	17.4
		3,527,115	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,885,585	100.0
II 売上原価	※2		2,945,222	75.8
売上総利益			940,363	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		856,046	22.0
営業利益			84,316	2.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		4,622		
2 受取配当金		1,873		
3 社宅維持費		1,977		
4 その他		2,045	10,518	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		49,232		
2 手形売却損		19,388		
3 為替差損		899		
4 その他		1,644	71,165	1.9
経常利益			23,670	0.6
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	387		
2 貸倒引当金戻入益		252		
3 投資有価証券売却益		75,981		
4 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		933	77,555	2.0
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※4	263		
2 たな卸資産評価損		36,868		
3 たな卸資産除却損		10,222		
4 減損損失	※5	99,018		
5 貸倒引当金繰入額		2,000		
6 リゾート会員権評価損		8,949		
7 電話加入権評価損		2,049	159,371	4.1
税金等調整前当期純損失			58,145	△ 1.5
法人税、住民税及び事業税		6,085		
法人税等調整額		△35,224	△29,139	△ 0.8
当期純損失			29,006	△ 0.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,441
II 資本剰余金期末残高			3,441
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△ 928,652
II 利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩額		51,965	51,965
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		29,006	29,006
IV 利益剰余金期末残高			△ 905,693

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△ 58,145
減価償却費		31,800
減損損失		99,018
連結調整勘定償却額		4,080
貸倒引当金の増加額		15,420
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 7,800
退職給付引当金の増加額		8,629
受取利息及び受取配当金		△ 6,495
支払利息		49,232
手形売却損		19,388
為替差益		△ 292
たな卸資産除却損		10,222
たな卸資産評価損		36,868
投資有価証券売却益		△ 75,981
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		△ 933
貸倒引当金戻入額		△ 252
固定資産売却益		△ 387
固定資産除却損		263
貸倒引当金繰入額		2,000
電話加入権評価損		2,049
リゾート会員権評価損		8,949
売上債権の減少額		70,395
たな卸資産の増加額		△ 29,644
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 234,985
未払金の増減額(△は減少)		9,488
未払消費税等の増減額(△は減少)		3,038
その他		69,672
小計		25,597
利息及び配当金の受取額		6,465
利息等の支払額		△ 69,988
法人税等の支払額		△ 5,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,902

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出		△ 5,653
定期預金の預入による支出		△ 941,143
定期預金の払戻しによる収入		941,784
有形固定資産の取得による支出		△ 3,552
有形固定資産の売却による収入		1,200
投資有価証券の取得による支出		△ 7,880
投資有価証券の売却による収入		93,509
子会社株式の追加取得による支出		△ 4,080
短期貸付金の回収による収入		4,080
その他投資の取得による支出		△ 16,438
その他投資の売却による収入		24,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△ 161,000
長期借入による収入		450,000
長期借入金の返済による支出		△ 132,305
自己株式の取得による支出		△ 1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		155,392
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		197,589
VI 現金及び現金同等物の期首残高		155,844
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	353,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 プラコーエンジニアリング株式会社 株式会社プラコーテクノサービス
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない主要な非連結子会社はありません。 (3) 非連結子会社を持分法適用から除いた理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 関係会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 製品、仕掛品…個別法による原価法 b 原材料……………移動平均法による原価法 c 貯蔵品……………最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 ② 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、当営業年度より、経済的耐用年数(10年)としております。 この変更は、下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。 この変更にともなう影響額は軽微であります。

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は一括償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金を計上しております。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が99,018千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,088,216千円				
※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高
受取手形	9,234千円	差入担保	短期借入金	983,039千円
売掛金	21,000千円	差入担保		
預金	168,964千円	差入担保		
投資有価証券	96,929千円	差入担保		
建物	155,166千円	抵当権	長期借入金	211,094千円
土地	735,809千円	抵当権		
計	1,187,105千円			1,194,133千円
3 手形割引高 569,171千円				
※4 自己株式の保有数				
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。				
普通株式 23千株				
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,888千株であります。				
※5 土地の再評価に関する法律の適用				
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。				
再評価を行った年月日 平成13年3月31日				
同法律第3条第3項に定める再評価の方法				
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。				
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 167,339千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額										
運賃荷造費	177,662千円									
役員報酬	57,650千円									
給与手当、賞与	224,332千円									
旅費交通費	66,516千円									
貸倒引当金繰入額	15,300千円									
賞与引当金繰入額	7,165千円									
退職給付費用	13,086千円									
連結調整勘定償却額	4,080千円									
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,700千円									
※3 固定資産売却益の内訳										
機械装置及び運搬具	387千円									
※4 固定資産除却損の内訳										
建物及び構築物	151千円									
機械装置及び運搬具	50千円									
その他	61千円									
計	263千円									
※5 減損損失										
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
<table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr></thead><tbody><tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>静岡県掛川市</td></tr><tr><td>製造設備</td><td>土地</td><td>静岡県掛川市</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	製造設備	建物	静岡県掛川市	製造設備	土地	静岡県掛川市	
用途	種類	場所								
製造設備	建物	静岡県掛川市								
製造設備	土地	静岡県掛川市								
(経緯)										
稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・ブロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。										
(グルーピングの方法)										
当社グループは、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。										
営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。										
(回収可能価額の算定方法)										
減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。										
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割り引いて算定しております。										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	連結キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。
※2	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 704,434千円
	定期預金・定期積金及び別段預金 <u>△351,000千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>353,434千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具及び備品)	合計	
	取得価額相当額	29,694千円	57,357千円	87,052千円
	減価償却累計額相当額	25,068千円	33,760千円	58,829千円
	期末残高相当額	4,626千円	23,596千円	28,223千円
2	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		12,403千円	
	1年超		16,990千円	
	合計		29,393千円	
3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		15,373千円	
	減価償却費相当額		14,075千円	
	支払利息相当額		1,578千円	
4	減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5	利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	47,822	129,372	81,550
②その他	5,992	6,561	569
小計	53,814	135,934	82,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	18,105	16,084	△2,021
②その他	5,050	4,754	△296
小計	23,156	20,838	△2,317
合計	76,970	156,773	79,802

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,509	76,493	512

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
① 採用している退職給付制度の概要	
確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。	
② 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	275,874千円
ロ 年金資産	101,445千円
ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)	174,428千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	82,092千円
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	92,335千円
③ 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	14,379千円
会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円
退職給付費用	23,500千円
勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。	
④ その他	
簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。 又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損否認	1,924千円
賞与引当金	5,858千円
たな卸資産除却損	16,579千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,177千円
ゴルフ会員権評価損否認	11,845千円
退職給付引当金	42,670千円
減損損失	4,017千円
繰越欠損金	427,516千円
その他	48,453千円
繰延税金資産小計	596,043千円
評価性引当額	△596,043千円
繰延税金資産合計	—千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券差額金	△32,240千円
繰延税金負債合計	△32,240千円
繰延税金負債の純額	△32,240千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.5%
住民税均等割等	△10.5%
連結調整勘定償却	△2.8%
繰越欠損控除額	73.1%
その他の評価性引当額	△43.6%
税効果適用後の法人税等の負担率	50.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インフレーション成形機事業 (千円)	ブロー成形機事業 (千円)	リサイクル装置事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,662,653	959,617	867,622	395,692	3,885,585	—	3,885,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,662,653	959,617	867,622	395,692	3,885,585	—	3,885,585
営業費用	1,528,964	856,755	843,372	170,826	3,399,918	401,350	3,801,269
営業利益	133,689	102,862	24,250	224,865	485,667	(401,350)	84,316
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	690,250	275,944	669,148	141,733	1,777,075	1,750,040	3,527,115
減価償却費	13,438	8,319	9,049	2,642	33,448	3,325	36,773
減損損失	42,370	24,454	22,110	10,083	99,018	—	99,018
資本的支出	1,648	1,048	1,055	391	4,142	985	5,127

(注) 1 事業区分は製品及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品は下記の通りです。

インフレーション成形機事業……EXZ75 多層機

ブロー成形機事業 ……DAE-75 DA-90

リサイクル装置事業 ……洗浄機 破碎機

メンテナンス事業 ……部品 技術サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,350千円であり、その主要なものは、親会社の一般管理部門にかかる費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額1,750,040千円の主なものは、親会社の現金及び預金及び管理部門に係る資産などであります。

5 「メンテナンス事業」は前連結会計年度まで「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%以上となったため、当該事業の名称を付して表示しております。

なお、「メンテナンス事業」は単一のセグメントであり、事業区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はなく記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	78円08銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△3円68銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純損失 29,006千円
	普通株式に係る当期純損失 29,006千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 7,868,215株

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(連結子会社の吸収合併による営業の承継)

当社は平成18年1月23日開催の当社取締役会及び平成18年1月23日の株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社の臨時株主総会(書面決議)において、当社と株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社が合併することを決定し、平成18年1月23日に調印いたしました合併契約書に基づき、平成18年4月1日をもって合併による営業承継を行いました。

なお、商法第413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。

(1) 当該合併の目的

当社は、機械メンテナンス事業等を行っている子会社株式会社プラコーテクノサービスを合併することにより、営業と一体化出来ることで、販売の効率化と拡大が見込めます。また、主要部品を製造している子会社プラコーエンジニアリング株式会社と合併することにより、一貫生産体制を確立することが出来ます。さらに、グループ全体の人員効率化及び人材の有効活用化を図るため、吸収合併することといたしました。

(2) 合併する相手会社の名称

名称 株式会社プラコーテクノサービス
住所 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田551番地
資本金 3千万円

事業の内容 機械のメンテナンス及び部品販売

なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。

	金額(千円)
売上高	452,400
当期純利益	8,771
総資産	132,094
総負債	108,837
従業員	13

名称 プラコーエンジニアリング株式会社
住所 埼玉県さいたま市緑区大字高畑702番地
資本金 6千万円

事業の内容 機械部品の製造

なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。

	金額(千円)
売上高	117,017
当期純利益	4,765
総資産	27,544
総負債	21,399
従業員	7

(3) 合併の方法

株式会社プラコーを存続会社とする吸収合併方式(商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式)で、株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社は、解散いたします。

(4) 合併期日

平成18年4月1日

(5) 合併に伴う新株式の発行と資本の額

株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社は、平成18年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。

(6) 合併に伴う増加準備金等(千円)

資本準備金 0
未処理損失 62,240

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	683,584		569,100	
2 受取手形	※1 ※4 ※9	98,588		68,438	
3 売掛金	※1 ※4	973,681		1,081,160	
4 製品		198,766		427,966	
5 原材料		168,595		163,110	
6 仕掛品		98,355		58,021	
7 貯蔵品		1,429		6,966	
8 前渡金		31,355		11,057	
9 前払費用		7,222		12,122	
10 未収入金		3,405		6,212	
11 関係会社短期貸付金		9,000		—	
12 その他		3,443		4,214	
貸倒引当金		△ 29,040		△57,469	
流動資産合計		2,248,387	63.4	2,350,902	66.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	725,326		726,199	
減価償却累計額		539,736	185,590	553,848	172,350
(2) 構築物		107,799		107,799	
減価償却累計額		88,316	19,483	89,684	18,114
(3) 機械及び装置		399,498		410,047	
減価償却累計額		342,331	57,166	358,100	51,947
(4) 車輛及び運搬具		4,865		6,281	
減価償却累計額		4,403	461	5,931	350
(5) 工具器具及び備品		114,151		119,134	
減価償却累計額		103,145	11,006	107,330	11,804
(6) 土地	※1 ※6		735,809		735,809
有形固定資産合計		1,009,517	28.5	990,377	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		72		72	
無形固定資産合計		72	0.0	72	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	156,018		146,959	
(2) 関係会社株式		54,080		—	
(3) 長期前払費用		10,447		9,286	
(4) 保証金		8,178		8,121	
(5) 長期未収入金		5,840		3,600	
(6) 会員権等		91,025		90,489	
(7) 役員保険		—		42,140	
(8) その他		50,444		2,463	
貸倒引当金		△ 86,976		△86,862	
投資その他の資産合計		289,056	8.1	216,198	6.1
固定資産合計		1,298,645	36.6	1,206,648	33.9
資産合計		3,547,033	100.0	3,557,550	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	536,704		481,670	
2 買掛金	※4	334,299		473,587	
3 短期借入金	※1 ※4	984,025		799,200	
4 一年内に返済予定の 長期借入金	※1	140,382		190,729	
5 未払金		50,204		45,752	
6 未払費用		76,475		18,939	
7 未払法人税等		8,446		8,802	
8 未払消費税等		18,872		11,444	
9 前受金		57,542		1,472	
10 預り金		7,032		6,561	
11 賞与引当金		10,687		16,694	
12 その他		—		472	
流動負債合計		2,224,673	62.7	2,055,326	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	415,134		539,413	
2 退職給付引当金		52,794		107,125	
3 繰延税金負債		32,137		27,372	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※6	180,593		180,593	
固定負債合計		680,659	19.2	854,504	24.0
負債合計		2,905,332	81.9	2,909,830	81.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,205,000	34.0	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		3,441		—	
資本剰余金合計		3,441	0.1	—	—
III 利益剰余金					
当期末処理損失		877,974		—	
利益剰余金合計		△ 877,974	△24.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※6 ※7	266,419	7.5	—	—
V その他有価証券評価差額金	※7	47,411	1.3	—	—
VI 自己株式	※3	△ 2,598	△ 0.1	—	—
資本合計		641,700	18.1	—	—
負債資本合計		3,547,033	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,205,000	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		3,441	
資本剰余金合計			—	3,441	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△864,594	
利益剰余金合計			—	△864,594	
4 自己株式			—	△2,929	
株主資本合計			—	340,918	9.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	40,380	
2 土地再評価差額金	※6		—	266,419	
評価・換算差額等合計			—	306,800	8.6
純資産合計			—	647,719	18.2
負債純資産合計			—	3,557,550	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		3,703,098	3,703,098	100.0	3,303,050	3,303,050	100.0
II 売上原価	※1						
1 期首製品たな卸高		252,239			198,766		
2 当期製品製造原価		2,962,381			2,635,427		
3 他勘定受入高	※2	—			590		
合計		3,214,621			2,834,783		
4 期末製品たな卸高		198,766			427,966		
5 他勘定振替高	※3	32,868	2,982,986	80.6	29,604	2,377,212	72.0
売上総利益			720,112	19.4		925,837	28.0
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		146,638			142,215		
2 販売手数料		13,199			2,340		
3 貸倒引当金繰入額		15,214			29,964		
4 役員報酬		36,581			52,419		
5 給与手当・賞与		158,524			232,541		
6 退職金		3,526			4,806		
7 退職給付費用		7,848			15,888		
8 賞与引当金繰入額		5,447			8,397		
9 旅費交通費		44,788			59,553		
10 減価償却費		3,672			2,749		
11 その他	※7	226,315	661,758	17.9	232,826	783,702	23.7
営業利益			58,353	1.5		142,135	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※6	5,871			2,405		
2 受取配当金		1,860			2,613		
3 設備賃貸料	※6	4,123			—		
4 事務手数料	※6	4,060			645		
5 雑収入		2,857	18,774	0.5	4,018	9,683	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		47,403			51,415		
2 手形売却損		19,311			14,448		
3 事務手数料		2			3		
4 為替差損		899			5,718		
5 雑支出		1,589	69,205	1.8	1,460	73,046	2.2
経常利益			7,922	0.2		78,771	2.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	387			106		
2 ゴルフ会員権 貸倒引当金戻入益		933			580		
3 投資有価証券売却益		75,981			—		
4 貸倒引当金戻入益		252	77,555	2.1	—	686	0.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産除却損	※3	9,408			6,667		
2 たな卸資産評価損	※3	32,868			27,103		
3 固定資産除却損	※5	263			20		
4 減損損失	※8	99,018			—		
5 抱合せ株式消滅差損		—			24,829		
6 貸倒引当金繰入額		2,000			463		
7 電話加入権評価損		2,049			—		
8 リゾート会員権評価損		8,949			—		
9 役員特別退職金		—	154,557	4.2	800	59,883	1.8
税引前当期純損失			69,079	△ 1.9		—	—
税引前当期純利益			—	—		19,575	0.6
法人税、住民税 及び事業税		5,680			6,195		
法人税等調整額		△35,224	△ 29,544	△ 0.8	—	6,195	0.2
当期純損失			39,534	△ 1.1		—	—
当期純利益			—	—		13,379	0.4
前期繰越損失			890,404			—	
土地再評価差額取崩額			△ 51,965			—	
当期未処理損失			877,974			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	2,339,387	78.1	1,918,174	73.9
II 労務費		220,102	7.3	245,685	9.5
III 経費		437,479	14.6	431,233	16.6
(外注費)		(285,007)		(271,440)	
(減価償却費)		(27,555)		(24,359)	
(その他)		(124,916)		(135,433)	
当期総製造費用		2,996,969	100.0	2,595,092	100.0
IV 期首仕掛品たな卸高		63,767		98,355	
V 期末仕掛品たな卸高	※	98,355		58,021	
VI 当期製品製造原価		2,962,381		2,635,427	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。	当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。
※ 重要な会計方針の2を参照	※ 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,000	3,441	3,441

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△877,974	△877,974	△2,598	327,869
事業年度中の変動額				
当期純利益	13,379	13,379		13,379
自己株式の取得			△330	△330
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	13,379	13,379	△330	13,049
平成19年3月31日残高(千円)	△864,594	△864,594	△2,929	340,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	47,411	266,419	313,830	641,700
事業年度中の変動額				
当期純利益				13,379
自己株式の取得				△330
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,030		△7,030	△7,030
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,030	—	△7,030	6,019
平成19年3月31日残高(千円)	40,380	266,419	306,800	647,719

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		19,575
減価償却費		27,108
貸倒引当金の増加額		28,430
賞与引当金の増加額		3,442
退職給付引当金の増加額		14,789
受取利息及び受取配当金		△5,019
支払利息		51,415
手形売却損		14,448
たな卸資産除却損		6,667
たな卸資産評価損		27,103
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		△580
貸倒引当金繰入額		463
固定資産売却益		△106
固定資産除却損		20
役員特別退職金		800
抱合せ株式消滅差損		24,829
売上債権の増加額		△121,920
たな卸資産の増加額		△214,712
仕入債務の増加額		116,095
未払金の減少額		△5,891
未払消費税等の減少額		△9,765
その他		△62,195
小計		△85,001
利息及び配当金の受取額		4,691
利息等の支払額		△72,294
役員特別退職金の支払		△800
その他		244
法人税等の支払額		△6,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		△159,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出		△9,962
別段預金の払戻による収入		20,091
定期預金の預入による支出		△857,824
定期預金の払出による収入		895,705
有形固定資産の売却による収入		458
有形固定資産の取得による支出		△7,056
投資有価証券の取得による支出		△2,235
その他投資の売却による収入		20
その他投資の取得による支出		△5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△117,300
長期借入による収入		300,000
長期借入金の返済による支出		△160,380
自己株式の取得による支出		△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,989

IV	現金及び現金同等物の減少額		△103,324
V	現金及び現金同等物の期首残高		332,584
VI	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,850
VII	現金及び現金同等物の期末残高	※2	250,109

(注)平成18年3月期まで連結財務諸表を作成していましたが、連結子会社がなくなったため当事業年度より連結財務諸表を作成していません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は、当事業年度より作成しております。また、このため前年同期との比較は行っていません。

⑤ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			877,974
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			877,974

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間は、当事業年度より、経済的耐用年数(10年)としております。この変更は、下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。この変更にともなう影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間は、経済的耐用年数(10年)としております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(80,177千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が99,018千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は647,719千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益及び当期純利益が24,829千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価損及び除却損の会計処理について)</p> <p>たな卸資産評価損及び除却損は、従来特別損失として処理しておりましたが、当下半期より、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、継続して実施しておりました滞留たな卸資産の評価額の見直しを実施したこと、及びこれに伴い製品の評価の方法に関する内規見直しを実施したことにより、今後発生するたな卸資産の評価損が経常的なものとなると考えられることによります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、上記の見直しが当上半期をもって完了したことによります。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は33,770千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員保険は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に34,444千円含まれております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。この変更による影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)				
※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。					※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高
受取手形	9,234千円	差入担保	短期借入金	983,039千円	受取手形	18,009千円	差入担保	短期借入金	886,044千円
売掛金	21,000千円	差入担保							
預金	168,964千円	差入担保							
投資有価証券	96,929千円	差入担保							
建物	155,166千円	抵当権	長期借入金	211,094千円	建物	144,913千円	抵当権	長期借入金	170,086千円
土地	735,809千円	抵当権			土地	735,809千円	抵当権		
計	1,187,105千円			1,194,133千円	計	1,142,834千円			1,056,130千円
※2	授権株式総数	普通株式	25,000千株		2		—		
	発行済株式総数	普通株式	7,888千株						
※3	自己株式の総数	普通株式	23千株		3		—		
※4	関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか関係会社に対するものは以下の通りであります。				4		—		
	受取手形		33,528千円						
	売掛金		39,302千円						
	買掛金		6,757千円						
	短期借入金		67,525千円						
5	資本の欠損は880,572千円であります。				5		—		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※6 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 167,339千円</p>	<p>※6 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 141,287千円</p>
<p>※7 配当制限</p> <p>(1) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく、事業用土地の再評価により、純資産が266,419千円増加しております。当該土地再評価差額金は、同法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により純資産額が47,411千円増加しております。</p> <p>当該その他有価証券評価差額金は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 —</p>
<p>8 偶発債務 受取手形割引高は、569,171千円であります。</p>	<p>8 偶発債務 受取手形割引高は、452,708千円であります。</p> <p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 72,740千円 支払手形 120,564千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1	※1 売上原価の中には、製品評価損16,003千円が含まれております。									
※2	※2 他勘定受入高590千円は、子会社合併により製品を受け入れたものであります。									
※3 他勘定振替高32,868千円は特別損失(たな卸資産評価損32,868千円)に振替えたものであります。	※3 他勘定振替高29,604千円は特別損失(たな卸資産評価損26,103千円、たな卸資産除却損2,000千円)及び機械及び装置1,500千円に振替えたものであります。									
※4 固定資産売却益は次の通りであります。 機械及び装置 387千円	※4 固定資産売却益は次の通りであります。 機械及び装置 106千円									
※5 固定資産除却損は次の通りであります。 建物 76千円 構築物 75千円 機械及び装置 50千円 工具器具及び備品 61千円 計 263千円	※5 固定資産除却損は次の通りであります。 工具器具及び備品 20千円									
※6 関係会社に対する主な収益及び費用は次の通りであります。 受取利息 1,276千円 設備賃貸料収入 4,123千円 事務手数料収入 3,369千円	6									
※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は24,700千円であります。	※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は20,017千円であります。									
※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	8									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	製造設備	建物	静岡県掛川市	製造設備	土地	静岡県掛川市	
用途	種類	場所								
製造設備	建物	静岡県掛川市								
製造設備	土地	静岡県掛川市								
<p>(経緯)</p> <p>稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・ブロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。</p> <p>営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割り引いて算定しております。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800	—	—	7,888,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,407	1,811	—	25,218

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,811株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。
※2	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
	現金及び預金 569,100千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △318,990千円
	現金及び現金同等物 250,109千円
3	重要な非資金取引の内容
	合併
	当事業年度に合併したプラコーエンジニアリング(株)及び(株)プラコーテクノサービスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 81,709千円
	固定資産 3,645千円
	資産合計 85,355千円
	流動負債 7,283千円
	固定負債 74,649千円
	負債合計 81,933千円

平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたので、前連結会計年度の(連結キャッシュ・フロー計算書関係)は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,144千円</td> <td>52,457千円</td> <td>66,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,963千円</td> <td>29,758千円</td> <td>39,772千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,181千円</td> <td>22,698千円</td> <td>26,880千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具	工具器具及び 備品	計	取得価額相当額	14,144千円	52,457千円	66,602千円	減価償却累計額相当額	9,963千円	29,758千円	39,772千円	期末残高相当額	4,181千円	22,698千円	26,880千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,264千円</td> <td>60,431千円</td> <td>69,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,366千円</td> <td>40,424千円</td> <td>47,790千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,898千円</td> <td>20,007千円</td> <td>21,905千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具	工具器具及び 備品	計	取得価額相当額	9,264千円	60,431千円	69,696千円	減価償却累計額相当額	7,366千円	40,424千円	47,790千円	期末残高相当額	1,898千円	20,007千円	21,905千円
	車輛及び 運搬具	工具器具及び 備品	計																														
取得価額相当額	14,144千円	52,457千円	66,602千円																														
減価償却累計額相当額	9,963千円	29,758千円	39,772千円																														
期末残高相当額	4,181千円	22,698千円	26,880千円																														
	車輛及び 運搬具	工具器具及び 備品	計																														
取得価額相当額	9,264千円	60,431千円	69,696千円																														
減価償却累計額相当額	7,366千円	40,424千円	47,790千円																														
期末残高相当額	1,898千円	20,007千円	21,905千円																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,883千円	1年超	16,990千円	合計	27,874千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,739千円	1年超	12,461千円	合計	20,201千円																				
1年以内	10,883千円																																
1年超	16,990千円																																
合計	27,874千円																																
1年以内	7,739千円																																
1年超	12,461千円																																
合計	20,201千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,372千円	減価償却費相当額	11,417千円	支払利息相当額	1,418千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,108千円	減価償却費相当額	11,822千円	支払利息相当額	5,089千円																				
支払リース料	12,372千円																																
減価償却費相当額	11,417千円																																
支払利息相当額	1,418千円																																
支払リース料	13,108千円																																
減価償却費相当額	11,822千円																																
支払利息相当額	5,089千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	59,352	127,453	68,100
②その他	11,402	12,469	1,067
小計	70,754	139,922	69,168
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	8,451	7,036	△1,414
小計	8,451	7,036	△1,414
合計	79,206	146,959	67,753

平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたので、前連結会計年度の(有価証券関係)は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたので、前連結会計年度の(デリバティブ取引関係)は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
① 採用している退職給付制度の概要	
確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。	
② 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	256,188千円
ロ 年金資産	76,091千円
ハ 未積立退職給付債務 (イーロ)	180,097千円
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	72,971千円
ホ 退職給付引当金 (ハーニ)	107,125千円
③ 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	19,287千円
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円
退職給付費用	28,409千円
勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。	
④ その他	
簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職金給付引当金及び退職給付費用を計上しております。又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。	

平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたので、前連結会計年度の(退職給付関係)は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	1,924千円
	賞与引当金	賞与引当金	6,744千円
	たな卸資産評価損	たな卸資産評価損	29,529千円
	貸倒引当金損金	貸倒引当金損金	58,309千円
	算入限度超過額	算入限度超過額	11,845千円
	ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損	11,845千円
	退職給付引当金	退職給付引当金	43,278千円
	減損損失	減損損失	38,791千円
	繰越欠損金	繰越欠損金	304,906千円
	その他	その他	15,682千円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	511,015千円
	評価性引当額	評価性引当額	△511,015千円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	—千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券差額金	その他有価証券差額金	△27,372千円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	△27,372千円
	繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額	△27,372千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.4%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5%
	住民税均等割等	住民税均等割等	31.7%
	繰越欠損金控除額	繰越欠損金控除額	△30.6%
	その他の評価性引当額	その他の評価性引当額	△25.3%
	税効果適用後の法人税等の負担率	税効果適用後の法人税等の負担率	31.7%

(持分法損益等)

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高寺茂覚	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)3.68%	—	—	当社銀行借入等に対する債務被保証(注1)	2,203,307	—	—
	秦 範男	—	—	当社専務取締役	(被所有)0.95%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	143,017	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役会長兼社長 高寺茂覚より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社は、銀行借入に対して専務取締役 秦範男より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたので、前連結会計年度の(関連当事者との取引)は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

プラコーエンジニアリング株式会社	プラスチック加工機械の主要部品であります スクリー・ダイスの製造、販売。
株式会社プラコーテクノサービス	プラスチック加工機械及びリサイクル装置の メンテナンス及び部品販売。

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社プラコー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社であるプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスを親会社である当社に吸収合併いたしました。この結果、両社は合併期日である平成18年4月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、主要部品の一貫生産体制の確立及び営業とアフターサービスを一体化し、生産、販売のそれぞれの効率化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、両子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額24,829千円を特別損失として計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	81円58銭	82円36銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△5円02銭	1円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	647,719
普通株式に係る純資産額(千円)	—	647,719
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,888
普通株式の自己株式数(千株)	—	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	7,863

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△39,534	13,379
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△39,534	13,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,868	7,864

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
(連結子会社の吸収合併による営業の承継)													
当社は平成18年1月23日開催の当社取締役会及び平成18年1月23日の株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社の臨時株主総会(書面決議)において、当社と株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社が合併することを決定し、平成18年1月23日に調印いたしました合併契約書に基づき、平成18年4月1日をもって合併による営業承継を行いました。													
なお、商法第413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。													
(1) 当該合併の目的													
当社は、機械メンテナンス事業等を行っている子会社株式会社プラコーテクノサービスを合併することにより、営業と一体化出来ることで、販売の効率化と拡大が見込めます。また、主要部品を製造している子会社プラコーエンジニアリング株式会社と合併することにより、一貫生産体制を確立することが出来ます。さらに、グループ全体の人員効率化及び人材の有効活用化を図るため、吸収合併することといたしました。													
(2) 合併する相手会社の名称													
名称 株式会社プラコーテクノサービス 住所 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田551番地 資本金 3千万円 事業の内容 機械のメンテナンス及び部品販売													
なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。													
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>金額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>452,400</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>8,771</td></tr><tr><td>総資産</td><td>132,094</td></tr><tr><td>総負債</td><td>108,837</td></tr><tr><td>従業員</td><td>13</td></tr></tbody></table>			金額(千円)	売上高	452,400	当期純利益	8,771	総資産	132,094	総負債	108,837	従業員	13
	金額(千円)												
売上高	452,400												
当期純利益	8,771												
総資産	132,094												
総負債	108,837												
従業員	13												
名称 プラコーエンジニアリング株式会社 住所 埼玉県さいたま市緑区大字高畑702番地 資本金 6千万円 事業の内容 機械部品の製造													
なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。													
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>金額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>117,017</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>4,765</td></tr><tr><td>総資産</td><td>27,544</td></tr><tr><td>総負債</td><td>21,399</td></tr><tr><td>従業員</td><td>7</td></tr></tbody></table>			金額(千円)	売上高	117,017	当期純利益	4,765	総資産	27,544	総負債	21,399	従業員	7
	金額(千円)												
売上高	117,017												
当期純利益	4,765												
総資産	27,544												
総負債	21,399												
従業員	7												
(3) 合併の方法													
株式会社プラコーを存続会社とする吸収合併方式(商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式)で、株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社は、解散いたします。													
(4) 合併期日													
平成18年4月1日													
(5) 合併に伴う新株式の発行と資本の額													
株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社は、平成18年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。													
(6) 合併に伴う増加準備金等(千円)													
資本準備金 0 未処理損失 62,240													

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式・その他】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
株 式	(株)東京都市銀行	13,318	60,197
	新光証券(株)	50,000	29,850
	東京電力(株)	5,151	20,758
	大倉工業(株)	16,326.19	7,036
	三井物産(株)	2,072.32	4,559
	日本電信電話(株)	5.5	3,426
	ユアサ商事(株)	10,800	2,408
	野村ホールディングス(株)	810	1,988
	日本マタイ(株)	6,050	1,579
	イーアセット投資法人投資証券	2	1,394
その他(2銘柄)	6,000	1,292	
計		110,535.02	134,490
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
	メリルリンチファンドマネージメントカンパニー委託 インカムストラテジー	7,500	6,967
	大和証券投資信託委託 ハイグレード・オセアニア・ボ ンドオープン	518.32	5,501
	計	8,018.32	12,469
投資有価証券合計			146,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	725,326	872	—	726,199	553,848	13,905	172,350
構築物	107,799	—	—	107,799	89,684	1,368	18,114
機械及び装置	399,498	10,934	385	410,047	358,100	9,732	51,947
車輛及び運搬具	4,865	1,416	—	6,281	5,931	181	350
工具器具及び備品	114,151	5,400	417	119,134	107,330	1,919	11,804
土地	735,809	—	—	735,809	—	—	735,809
有形固定資産計	2,087,451	18,624	802	2,105,272	1,114,894	27,108	990,377
無形固定資産							
電話加入権	72	—	—	72	—	—	72
無形固定資産計	72	—	—	72	—	—	72
長期前払費用	19,270	—	—	19,270	9,983	1,160	9,286

(注) 1 当期の有形固定資産の当期償却額27,108千円の勘定科目別内訳は製造原価に24,359千円、販売費及び一般管理費に2,749千円であります。

2 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

子会社合併による増加

建物	400千円
機械及び装置	8,501千円
車輛及び運搬具	1,416千円
工具及び備品	2,825千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	984,025	799,200	4.01	—
1年以内に返済予定の長期借入金	140,382	190,729	3.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	415,134	539,413	2.99	平成20年8月～ 平成25年8月
計	1,539,541	1,529,342	—	—

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	191,106	152,511	96,601	66,427

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,017	121,541	—	93,227	144,331
賞与引当金	10,687	16,694	10,687	—	16,694

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,336
預金	
当座預金	131,953
普通預金	85,819
通知預金	30,000
定期預金	290,160
定期積立金	28,000
別段預金	830
計	566,764
合計	569,100

② 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石田兵衛㈱	18,429
福助工業㈱	8,133
関西化学工業㈱	6,183
タカギセイコー㈱	4,668
シーアイ化成㈱	3,398
その他 (注)	27,625
合計	68,438

(注) ㈱仲東工業他

ロ) 期日別内訳

区分	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月以降	合計
受取手形(千円)	7,431	7,550	6,598	14,841	10,924	21,091	68,438
割引手形(千円)	87,775	175,713	83,288	105,931	—	—	452,708
合計	95,206	183,263	89,887	120,772	10,924	21,091	521,147

③ 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス㈱	88,200
TERASTAR MACHINERY	86,500
三甲㈱	79,452
オリエンタル工業有限公司	39,700
中京プラケア㈱	35,297
その他 (注)	752,010
合計	1,081,160

(注) 中道機械㈱他

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
973,681	3,472,255	3,364,776	1,081,160	75.7	108

(注)1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期発生には、平成18年4月1日に子会社2社を吸収合併したことにより、11,942千円を受入れております。

④ 製品

区分	金額(千円)
インフレーション装置	111,787
ブロー成形機	214,946
リサイクル装置	101,233
合計	427,966

⑤ 原材料

区分	金額(千円)
電機・機械部品	158,790
補助材料	4,319
合計	163,110

⑥ 仕掛品

区分	金額(千円)
インフレーション装置	36,234
ブロー成形機	3,644
リサイクル装置	18,142
合計	58,021

B 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三喜工業	115,180
(株)エスティエンジニア	52,563
(株)安川メカトロック	31,239
(株)静岡制御	30,433
共栄重量	27,153
その他 (注)	225,099
合計	481,670

(注) (株)阿部工機製作所他

ロ) 期日別内訳

期日別	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月以降	合計
金額(千円)	98,799	88,206	106,743	90,656	93,965	3,298	481,670

② 買掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福順裕実業有限公司	214,578
リンドナーリサイクルリングテック GmbH	40,419
㈱三喜工業	35,402
㈱エスティエンジニア	29,146
オーム技研工業㈱	14,710
その他 (注)	139,329
合計	473,587

(注) 日工産業㈱他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社本店
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社本店
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.placo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第47期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法 第24条の5第4項および 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告を平成19年3月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社プラコー

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラコー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を記載している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社を吸収合併し、営業を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社プラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラコーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表に記載している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社を吸収合併し、営業を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社プラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラコーの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、たな卸資産の評価損及び除却損の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。